

全国農政連推薦・県農政連公認  
参議院議員藤木しんやの

## 永田町でも「百姓宣言」

### 農林水産大臣政務官退官について

「みどりの秋に向けて」

9月15日に、農林水産大臣政務官を退官いたしました。2回目となる政務官を拝命してから398日間、同じ九州出身の野村哲郎農水大臣(当時)のもと、全力で職務に邁進してまいりました。

任期中は、豚熱等の家畜疾病や豪雨災害が日本各地で発生し、対応策について省内で中心的役割を果たすと共に、現場に伺い、課題解決に向け最前線で活躍する職員の皆さまでらご意見を伺って参りました。また、G7宮崎農相会議やAPEC食料安全保障担当大臣会合など、国際会議にも多数参加し、我が国の農業政策を対外的に発信する機会にも恵まれた約1年間でした。なお、新たな農林水産大臣は、長野県出身の宮下一郎先生がご就任なさいました。

さて、この秋からは、新たな立場で、自民党や国会での農政議論に臨んで参ります。

当面の間、一番の目玉となるのは、令和5年度補正予算や令和6年度当初予算と同時に議論がなされる、「食料・農業・農村基本法」の見直しです。自民党では3つの分科会(基本政策検討分科会・農地政策検討分科会・食料産業政策分科会)で、適正な価格形成に向けた仕組み作りや国内資源の有効活用、物流2024年問題など、課題克服に向けた意見交換が11月頃まで行われます。私も坂本哲志先生が座長を務める「農地政策検討分科会」メンバーとして議論に参加します。

農林水産省でも、JA全中やJA全農などが出席する「適正な価格形成に関する協

議会において、生産から加工・流通・小売・消費まで、多くの関係者を巻き込んだ議論がなされ、法制化に向けた準備が進んでいます。しかし、宮下農水大臣が就任会見で言及されたように、農業において生産コストを正確に把握するのは様々な困難が伴います。再生産可能な農畜産物価格の実現のためには、政府主導で近年高騰が続く農業生産資材や水道・ガス・電気代に加えて人件費などのあらゆるコストの把握に努め、その情報を消費者や関係者の皆さまに届け、そして行動変容を導く仕組みが重要になるでしょう。

そのような中、JAグループでは10月と11月を「国産産物月間」と位置付け、各地でイベントや農業祭り、全国約1,700か所にあるJA直売所に3回行けば国産農畜産物・加工品がもらえる「JA直売所キャンペーン」などを展開しています(キャンペーン詳細はQRコードを参照)。国産農畜産物の消費拡大と持続可能な適正価格の実現のためには、消費者理解が欠かせません。このような取り組みを、引き続き積極的に支援してまいります。

皆さんもこれから迎える「みどりの秋を、国産農畜産物を買って応援、食べて応援してまいります」



▲9月15日退官式の様子



「JA直売所キャンペーン」詳細は  
←こちら(R5.10.1~11.30迄)

全国・県農政連推薦  
参議院議員山田としおの

## 農政問題に斬り込む

### 地域に根ざした

#### 地域農業発展のために

現在の農業の現場は、圧倒的に農業者の高齢化が進んでいます。農地の集積、所得の実現、経営の安定確立、農業の安定生産や地域の安定を確保することが必要な状況です。そのため、JAの取り組みや地域の協同の取り組みを具体的に作り上げることが求められています。

一方で、JAはどんな事業で、どんな役割を担い、地域に貢献できているのか考えてみましょう。点検してみましょう。組合員のために適切なサービスを提供できているのでしょうか。組合員から期待されて、評価される組織になっているのでしょうか。

今のJAは困ったことがあつたら御用聞きをする、手伝う、声をかける、金融共済などで相談にのるといったことが果たしてできているのでしょうか。喜びと、悲しみをともに共感できているのでしょうか。共通の課題や夢を考え、努力を行っているのでしょうか。JAの果たしている役割と、農業者から期待されていることをしっかりと点検してみましょう。

改めて主食たる米をはじめ、食料の安定供給、JAと農業者が連携し



▲野村哲郎農林水産大臣への提言申し入れにて

た取り組み事例に学び、事業と運動を作り直そうではありませんか。これまでのJAの取り組み、保有施設、人材の蓄積からも我々JAグループにはまだまだ力があるので、それを工夫して力を発揮しようではありませんか。農業者の思いや生産者やJAや地域の取り組みを具体的に進めましょう。既に先行して取り組んでいるJAもあります。それらの取り組み事例に学び、各地域で取り組み運動を展開し、成功させようではありませんか。頑張りましょう。頑張りましょう。